

(その1)

収 支 報 告 書

会計	繰越	検算	転記		
#	#	○	○	○	○

※該当箇所に すること。

(ふりがな)

なべしまゆうとくかい

1 政治団体の名称

鍋島祐徳会

2 主たる事務所の所在地

東京都目黒区青葉台1-27-10
アーベイン青葉台ビル2F

3 代表者の氏名

田淵 正文

4 会計責任者の氏名

原田 晃

5 令和 2 年分

団体コード	1	2	9	0	0	0	6	9	2	0	0	0	1	1	*
前年繰越額	531,203 円														

事務担当者の氏名

原田 晃

電話番号

090-4728-2416

政治団体の区分

- 政 党
- 政 党 の 支 部
- 政 治 資 金 団 体
- 政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
- そ の 他 の 政 治 団 体
- その他の政治団体の支部

活動区域の区分

全国（2都道府県以上）

資金管理団体の指定の有無

有 無

公職の種類 _____ (現・候)

資金管理団体の届出をした者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

- 政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
- 政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名 田淵 正文

公職の種類 衆議院議員 (現・候)

(※) 資金管理団体の指定の期間

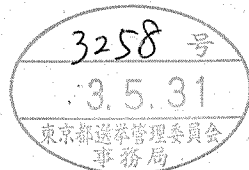
年 月 日 から
年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取消しをした場合のみ記入のこと。

(※) 国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間

令和 年 月 日 から
令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなかった場合のみ記入のこと。



受 付	審 査	確 認	消 込

1104140

収 支 の 状 況

(その2)

1 収支の総括表

収入総額 -----	十億	百万	千	円	531203
(前年からの繰越額) -----					531203
(本年の収入額) -----					0
支出総額 -----					0
翌年への繰越額 -----					531203

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費					
金額 -----	十億	百万	千	円	0
員数 (党費又は会費を納入した人の数) -----					0人

(2) 寄附					
ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額				備 考
(ア) 個人からの寄附	十億	百万	千	円	0
(うち特定寄附)					0
(イ) 法人その他の団体からの寄附					0
(ウ) 政治団体からの寄附					0
小計 (ア) + (イ) + (ウ)					0
(寄附のうち寄附のあっせんによるもの)					0
イ 政党匿名寄附					0
合計 (ア + イ)					0

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする土地権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

※有無について☑してください。

(注) 有に☑の場合は「項目別区分」ごとに(その18)が必要です。

(その18)

2 資産等の項目別内訳

資産等の内訳							項目別区分		借入金	
摘要		金額					年月日		備考	
		十億	百万	千	円					
用済正文			26	000	0000					

(注) (その17) で有に☑の場合は、項目別区分ごとに別葉として作成してください。
借入金は「借入先」ごとの合計金額を記載し、年月日は不要です。

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党本部及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 3 年 5 月 ³¹~~26~~ 日

政治団体の名称 錫島拓徳会

会計責任者の氏名 原田 晃

(↓代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記載すること。)

代表者の氏名

(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

(注2) 「代表者の氏名」欄は、解散する場合に、解散する年の最後の収支報告書にのみ記載してください。

(注3) 国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。

政治資金監査報告書

令和3年5月31日

鍋島祐徳会

代表 田淵 正文 殿

登録政治資金監査人

登録番号 第3861号



研修終了年月日 平成23年1月21日

1. 監査の概要

① 私は、政治資金規正法（以下「法」という。）第19条の13第1項の規定に基づき、鍋島祐徳会の令和2年に係る法第12条第1項に規定する収支報告書のすべての期間を対象として、当該収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書（支出の目的が記載された振込明細書の写しを含む。以下同じ。）について、支出に関する政治資金監査を行った。

② この政治資金監査は、法第19条の13第2項に定めるところにより政治資金適正化委員会が定める「政治資金監査に関する具体的な指針」（以下「政治資金監査マニュアル」という。）に基づき行った。

③ 私の責任は、外部性を有する第三者として、国会議員関係政治団体の会計責任者の作成または徴取した収支報告書並びに当該収支報告書に係る会計帳簿、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書について、政治資金監査マニュアルに基づき政治資金監査を行った結果を報告することにある。

④ この政治資金監査は、鍋島祐徳会の主たる事務所（目黒区青葉台1-27-10アーベイツ青葉台2F）において行った。

2. 監査の結果

私を実施した政治資金監査の結果は、以下のとおりである。

① 法第19条の13第2項第1号に規定する事項について、会計帳簿が保存されていた。

なお、政治資金監査の対象期間においては、鍋島祐徳会に係る支出はなく、明細書、領収書等、領収書等を徴し難かった支出の明細書、振込明細書及び振込明細書に係る支出目的書は存在しなかった。

② 法第19条の13第2項第2号に規定する事項について、会計帳簿には、当該国会議員関係政治団体に係るその年における支出の状況が記載され、かつ、当該国会議

員関係政治団体の会計責任者が当該会計帳簿を備えていた。

- ③ 法第 19 条の 13 第 2 項第 3 号に規定する事項について、法第 12 条第 1 項に規定する収支報告書は、会計帳簿に基づいて、支出が計上されていない状況が表示されていた。
- ④ 法第 19 条の 13 第 2 項第 4 号に規定する事項について、領収書等を徴し難かった支出の明細書及び振込明細書に係る支出目的書は、存在しなかった。

3. 業務制限

鋼島祐徳会と私との間には、法第 19 条の 13 第 5 項の規定に違反する事実はない。また、鋼島祐徳会と政治資金監査の業務を補助した使用人その他の従業員との間において、同様である。

以 上